

令和 8 年（2026 年） 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

令和 8 年 9 月 8 日（火）

割当時間（答弁を除く）

立憲民主・社大・ニライ 30 分
日本共産党 25 分
那覇ぬちぐる 15 分
無所属クラブ 10 分
みんなの協働！ 10 分
うない・にぬふぁ 10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	瑞慶覧 り か (立憲民主・社大・ニライ)	1 市長の市政運営について	市民が安心して暮らし、子育てし、誰もが自分らしく働き続けられるまちづくりに向け、これまでの市政運営において重点的に取り組んできた施策と、その基本的な考え方について伺う
		2 防災行政について	(1) 令和 8 年熊本地震を踏まえ、本市における避難所機能の現状と課題について伺う (2) 災害時の避難所となる学校体育館について、児童生徒の健康にも配慮した避難環境の確保に向け、空調設備等の整備状況と今後の方針について伺う
		3 病児保育について	本市における病児・病後児保育の施設数、定員及び利用状況並びに現在の課題を踏まえ、病児・病後児保育の受入体制を今後どのように充実させていくのか、今後の取組について伺う
		4 放課後児童クラブについて	(1) 本市における放課後児童クラブの待機児童数の現状と推移、地域や学校区ごとの状況及びその課題について伺う (2) 那覇市子ども・子育て支援事業計画（第 3 期）に基づく、待機児童解消に向けた現在の取組状況と、現時点における課題について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 児童相談体制について	(1) 本市における児童相談の状況及び相談件数、中央児童相談所の職員配置や施設の受入体制について伺う (2) 現在の児童相談体制における課題について、本市の認識と沖縄県との連携の可能性について伺う
		6 交通行政について	(1) 真和志線の現在の整備状況、事業上の課題及び今後の整備の見通しについて伺う (2) 那覇市立地適正化計画において真和志地域拠点が位置づけられていることを踏まえ、地域拠点の形成を支える交通環境の整備と、真和志線の早期整備による交通渋滞の緩和について、本市の考えを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	平 良 昌 史 (位議民主・社・ニライ)	1 市長の政治姿勢について 2 県民投票について 3 高市政権について	来る那覇市長選挙に２期目の立候補を決意した知念覚市長は、市民本位で多様性を認めあう市民協働の街づくりを実行し、また、沖縄戦の教訓である軍隊は住民を守らない、「命どう宝」、二度と戦争をしないために、平和憲法を尊重する姿勢を示している。また、沖縄の保守として「誇りある豊かさ」と「基地は最大の阻害要因」を県民に訴え、イデオロギーよりアイデンティティで県民の心をついにまとめた、故翁長雄志元市長を間近で見て同一歩調を取ってきている。その基本姿勢は今も変わらないのか伺う 「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」は 2019 年に実施され、新基地建設に反対とした県民は、投票総数の 71.7%を占めた。条例の規定により、有権者総数の 4 分の 1 を超える埋め立て反対の投票結果が出たため、県知事が結果を尊重する義務が生じている。辺野古埋め立て反対は明確に示された民意であり、玉城知事はその結果を尊重し政府に伝える義務を果たしている。知事候補である古謝氏も、辺野古新基地建設反対の民意を尊重すべきだと考えるが、市長の見解を伺う 円高、原油高、物価高対策等の国民生活よりも、安保 3 文書の改訂、非核 3 原則の見直し、憲法改正、皇室典範改正、副首都関連法を優先し、国会軽視の姿勢に高市政権の支持率は徐々に下落している アメリカトランプ大統領にものも言わず迎合し、あまつさえ、トランプ政権が国際刑事裁判所（ICC）のトップ、赤根智子所長への制裁に踏み切ったことに対し、欧州各国の首脳は「ICC の独立性、完全性、公平性に対するあからさまな攻撃だ」と強く非難しているが、高市首相は「大変残念に思っています」と語るのみでアメリカへの弱腰姿勢が目立っている。米軍基地、自衛隊基地が増強され沖縄の軍事要塞化が進む中で、知念市長の見解を以下伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 沖縄の軍事要塞化について (2) 皇室典範改正について (3) 赤根智子所長への制裁について
		4 コンプライアンス条例について	自治体が公正な職務遂行や倫理保持を目的として定める「コンプライアンス条例」は、法令遵守の徹底や公益通報制度の整備などを規定するもので、全国 200 近い自治体が制定している。4 年前に会派で那覇市でも制定するよう要望したが、那覇市の検討状況を伺う
		5 若者行政について	若者は、失われた 30 年による経済的な不安定、貧困、いじめ、教育格差、雇用問題、メンタルの不調など、多岐にわたる深刻な課題に直面し、オーバードーズや違法薬物に走る若者も増え、また、死因の第 1 位は自殺である。東京都の各区市町村では、子どもや若者を対象とした総合相談窓口や担当課が設置されており、那覇市において女性センターのような若者の相談窓口の設置と居場所作りをできないか伺う
		6 会計年度任用職員の雇用保障について	会計年度任用職員の再採用の上限は、前年度撤廃されたものの公募の対象となった当事者は約 2 割程度となっている。十分な説明がなく公募の対象となっている現状に対し、多くの会計年度任用職員から雇用不安の声が寄せられている。毎年毎年雇用不安を覚える運用は見直すべきである。現状と課題を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	喜屋武 幸 容 (立憲民主・社・ニライ)	那覇市共催事業における危機管理対応について	昨年９月、セクハラ疑惑が報道されている県立芸大の教授が、市内小学校の外部講師として授業を行った件について、２月定例会で普久原あさひ議員の質問に対し、市側は大学へ「講師としての活動制限の検討を要請した」と答弁があった その一方で、当該教授が代表理事を務める団体と、市文化財課との共催事業が現在も継続中であると聞き及んでいる 教育現場への活動制限を要請しながら、他方で文化行政における共催事業を継続している現状は、市としての方針や危機管理の観点から矛盾しているのではないかと考える。以下伺う (１) 本市との共催事業開催経緯と今年度の承認内容を伺う (２) 教育委員会が大学へ活動制限を要請した事実に対し、文化財課はこの疑惑及び要請の事実を把握・共有していたのか伺う (３) 当該教授がこの演目に演者として出演したのかを確認したのか伺う (４) 演目へ参加している演者の安全性が確保されていたのか確認したか伺う (５) 今後こうしたコンプライアンス上の問題や疑惑が浮上した場合の市全体の一元的な対応ガイドラインや基準を策定する考えはあるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	清 水 マ オ (立憲民主・社大・ニライ)	1 那覇市の歳入について 2 自民維新連立政権の実現推進事業について	(1) 2024 年 2 月定例会にて、那覇市は歳入で特に重視するポイントを、個人市民税、固定資産税と答弁している そこで、コロナ禍以後となる 2023 年度からの、個人市民税、固定資産税の推移を伺う (2) 二地域居住（二拠点生活）、実質的に那覇で事業している方、大手企業の支店長、単身赴任、ワーケーションなど、多様な働き方と暮らし方があるが、課税は適正に行われているのか伺う (3) 那覇市に住民票がなく、均等割のみで課税されている人数と、その推移を伺う (4) 那覇市中期財政運営方針によると、財政調整基金について、85.7 億円が本市の財政規模に見合った残高で、那覇市財政調整基金・減債基金運用方針にて 65 億円以上を目標値に掲げているが、那覇市の現状を伺う (5) 令和 7 年度なはしのよさんのはなし関連アンケートの内容について伺う (1) 「沖縄県の子どもの貧困対策予算を 300 億円確保する」ことに対し、那覇市として求める内容を伺う (2) 「鉄軌道の実現に向けて、5 年で着工のメドをつける」ことになったが、2040 年度開業予定の L R T との整合性を伺う (3) 「2030 年 G 7 サミットを沖縄県に誘致する」ことになったが、首里城をはじめ、那覇市としての立候補や環境整備を伺う (4) 「普天間基地を返還する。その期日を明らかにする」ことになったが、GW2050 P R O J E C T S への影響を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 沖縄県知事 選挙関連について	(1) 知念市長が応援する姿勢がある候補の筆頭の政策は「手取りを、2倍に増やす」だが、那覇市政でも実現されるということか伺う (2) 那覇港湾施設に関連し、ステージングエリアの機能が沖縄本島中南部の西海岸であることの合理性は説明されているのか伺う (3) 現職知事に対し、ある候補の総決起大会で「知事を支える勢力は極左暴力集団だ」と発言があったと報じられているが、知念市長も同様の考えであるのか伺う (4) 「沖縄の振興を考える保守系市長の会」「チーム沖縄」と呼称される団体について、「入るという決断をした」ということで知念市長による議会答弁もあるが、「チーム沖縄」の首長による事件、不祥事、スキャンダルについて、その全てを伺う
		4 市民生活について	(1) 台風や津波、豪雨など、災害の発生に対して、ベーシックサービスを担う事業の収入は補償されるべきと思うが、那覇市の考えを伺う (2) 浦添市では、保育士の処遇改善を巡って令和6年分を調査したところ、今年の6月半ば時点で、58施設中33施設を確認し、32施設で未払いが発生、総額は2億2千万円になるとの議会答弁があった 那覇市の状況を伺う (3) 生活保護について、物価高に関連し、敷金や共益費が上がった場合の対応について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 9月末に有効期限を控える那覇市が発行した「おこめ券」について、活用された実績を伺う (5) 平和学習について、平和学習ノートが導入されることへの那覇市の考えを伺う (6) 例えば前橋市では、年度ごとに補助金等一覧が発行されているが、那覇市でも同様の取組を行わないのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 米軍基地あるが故に、筆舌に尽くしがたい犠牲と苦難を強いられ続けている沖縄県民の総意・民意について 2 軍民共用の那覇空港について	(1) 温故知新、歴史から学び、新しい挑戦、困難に立ち向かうことに活かすことが求められている。苛烈な沖縄戦と米軍による占領支配、復帰後の過重な基地負担。国策によって苦難の歴史を押しつけられてきたこの沖縄では、保守であれ革新であれ、私たち県民は一致団結して沖縄のあるべき姿の実現を国に求め続けてきた。1971年11月に屋良朝苗行政主席が求めた「復帰措置に関する建議書」と、2022年に玉城デニー知事が求めた「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」の概要について問う (2) 2013年1月28日、当時の翁長雄志那覇市長が中心となり、沖縄県の全市町村の首長や議長、県議会、経済・社会・労働団体の代表者らが署名・捺印して国に提出した「建白書」の概要について問う (3) 2019年に実施した「普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋立てに対する賛否についての県民による投票」の概要と結果について問う (1) 那覇空港の役割と利用状況を問う (2) 那覇空港での自衛隊機の利用状況と自衛隊那覇基地における陸・海・空自衛隊の増強状況を問う (3) 8月18日、軍民共用の那覇空港で発生した実弾ミサイルを搭載した航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機の事故は、市民、県民、観光客、経済関係者に大きな不安を与えている。その事故の概要、沖縄県と本市の対応について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 基地問題について	(4) 那覇市議会は、9月1日の今定例会冒頭に日本共産党が議会運営委員会に提案し調整してまとめた「那覇空港で発生した航空自衛隊機事故に対する抗議と那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書と抗議決議」を全会一致で可決した。民間専用化の実現を求める市議会決議は今回で15回目。今回の決議への見解を問う (1) 辺野古新基地建設の埋め立て工事は、土砂投入の開始から7年以上が経過しているが、進捗率は18%にすぎず、このペースでは埋め立てだけでもあと30年以上もかかる。しかも、埋め立て区域に広がる軟弱地盤は最深で海面下90メートルに及び、現在の技術では地盤を固める改良は不可能で完成する展望はまったくない。さらに、米国防総省が、辺野古新基地の短い滑走路(1,800メートル)では固定翼機の運用ができないため、それができる「長い滑走路」を日本政府が用意しない限り、普天間基地(2,700メートル)は返還しないとの方針であることが米国防総省の文書で明らかになった。沖縄本島で「長い滑走路」を持つ民間施設は、県民生活と観光、物流、経済を支える命綱である那覇空港(3,000メートル)だけである。その那覇空港を米軍が使えるようにしなければ、普天間基地をいつまでも使い続けるというのが米国政府の立場である。日本政府が言い続けてきた辺野古新基地建設が「唯一の解決策」というのは県民を欺く大ウソであることが判明した。そのもとで、辺野古新基地の容認・推進は、普天間の固定化でしかない。辺野古新基地を断念し、普天間基地無条件撤去を米国政府に正面から迫ることこそ唯一の解決策である。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 日本共産党の田村智子委員長は7月14日の衆院安全保障委員会で、政府自身が「世界一危険」と言う普天間基地を陸自オスプレイが使用したことを批判、さらに、那覇空港と陸自与那国駐屯地で最低安全高度(人口密集地で300メートル)以下の低空飛行を計画していることを暴露し撤回を求めた。オスプレイは、多発する墜落事故や部品の不具合などのため、飛行停止措置を繰り返してきた欠陥機である。普天間基地のMV22が2016年に名護市沿岸に、2023年には米空軍横田基地のCV22が屋久島沖に墜落。陸自オスプレイも2024年に陸自与那国駐屯地で地面との接触事故を起こしている。玉城デニー知事は陸自オスプレイの訓練拡大は「県民に事故の危険性への不安を生じさせる」と「見直しを求めること」を明言している。過密な那覇空港での欠陥機オスプレイの使用は断じて許されない。市長の見解と対応を問う
		4 高市政権、国政に関する ことについて	(1) 終戦81年、日本による侵略戦争と植民地支配は、アジア太平洋地域で2,000万人以上、日本国民310万人以上、沖縄県民10数万人の犠牲者を含む大惨劇をもたらし、広島、長崎には非人道兵器原爆が投下され唯一の戦争被爆国となった。戦後、我が国はその痛苦の反省と教訓から国連憲章の戦争違法化をさらに徹底した憲法9条を持ち、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」する国として出発した。日本は、アジア、太平洋諸国との平和友好を発展させ、国連憲章にもとづく国際秩序のために先頭に立つ責任がある。いま国連憲章にもとづく国際秩序が揺らいでいる。ロシアはウクライナ侵略を続け、ベネズエラ攻撃、イラン戦争を仕掛けたトランプ米大統領は「私には国際法は必要ない」とうそぶいている。国連常任理事国が国連憲章を公然と蹂躪するかつてない危機的な状況が生まれている。その中で重大なのは、高市早苗首相がウクライナ侵略を批判しても、アメリカの無法な武力行使をまったく

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			批判しないことである。国連憲章にもとづく平和秩序を守る立場にないことを示している。高市政権は、国連憲章と憲法の平和原則を踏みにじり、アメリカの戦争計画に加担、大軍拡をすすめ、戦争体制づくりのための国家情報会議設置法をはじめ、国旗損壊処罰法、皇室典範改定を強行した。この「新しい戦前」を思わせる危険な政治状況と、軍事同盟絶対、武器輸出、経済の軍事化、憲法否定、非核三原則の見直し、対米従属の「戦争する国づくり」、沖縄を再び戦場に、捨て石にする道を「前に進める」「暴走する」高市政権に対する見解を問う (2) いま、自民党政治の下で生活が苦しくなっている大きな要因は、物価高とそれに追いつかない賃金にある。10年間で、大企業は2倍の純利益をあげながら、正社員の実質賃金はマイナス2%。一方、株主配当は2.3倍、自分の会社の株を買って株価をつり上げて株主のもうけを増やす自社株買いは3.8倍へと急増している。そのうえ、大規模な早期退職募集「黒字リストラ」まで行って、株価をつり上げようとしている。労働者がつくった富を株主ではなく、労働者に回さなければ、いつまでたっても賃上げが実現することはない。「失われた30年」の間、日本が成長できない国になった最大の要因は、コストカットを進める財界とそれを応援する政府が、賃金が上がらない国にしたことである。賃金の低下と同時に、累次の消費税増税、社会保障の負担増などで、国内総生産（GDP）の過半を占める消費が伸びていない。その結果、日本のGDPは長期に停滞し、23年には人口で約3分の2のドイツに抜かれ、世界4位に転落。国際通貨基金（IMF）の予測だと、26年にインドに抜かれ、30年には英国にも抜かれるとされている。1人当たりGDPでは23年に韓国に抜かれ、24年にはスペインとスロベニアにも抜かれている。成長できない日本、実質賃金を上げることができない日本、国内総生産（GDP）を前に進め

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			ることができない日本、この自民党政治の失政について見解を問う
		5 沖縄県政について	(1) 県経済は着実に前進し、2025 年度は観光客数が 1,000 万人、税収が 1 兆円を突破。県議会では、過去最高となる 9,468 億円の 2026 年度当初予算案が、自民党・公明党を含めて 35 年ぶりに全会一致で可決された。仲井眞自公県政時代の最終年度との比較と見解を問う (2) 沖縄県は、高校生の声にこたえて住民税非課税世帯の中高校生のバス・モノレール通学費を支援し、無料化を実現している。さらに、遠距離通学の中間所得層の中高生・専門学生・大学生のバス・モノレールを料金定額で乗り放題の実現をめざしている。県の実施状況と見解をう (3) 沖縄県は、65 歳以上の高齢者、障がい者などの半額割引の実証実験を始める。一定金額を前もって支払い乗り放題となる割引敬老パスは、多くの市民・県民が待望している。概要と見解を問う
		6 市民の生活と生業を直撃している物価高騰への対策について	(1) 8 月 31 日、帝国データバンクが発表した 2026 年 9 月以降における飲食料品の値上げ動向と展望・見通しについての分析の概要を問う (2) 厚生労働省が 7 月 15 日公表した、2025 年国民生活基礎調査結果の概要を問う (3) 認定 N P O 法人キッズドアが 6 月に実施したアンケート調査の概要について問う (4) 生活に困窮する非課税世帯・生活保護受給世帯の本市での推移、特徴を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 物価高騰が及ぼしている市民の生活、生業への影響についての認識と本市の物価高騰対策の取組・財源構成・市の独自施策を問う
		7 熱中症対策について	(1) 那覇市消防局が熱中症で搬送した件数と、エアコンの使用状況との関連を問う (2) 東京三鷹市では猛暑による熱中症被害を防ぐため、経済的な理由でエアコンを設置できない低所得世帯を対象に、購入と設置にかかる費用を助成している。その概要と本市でも同様の助成制度を実施すべきである。見解を問う (3) 9月1日は防災の日、夏場における避難所の暑さ対策は「命に関わる喫緊の課題」、避難所ともなっている学校体育館へのクーラー設置を急ぐべきである。全国、県庁所在市との設置状況の比較と対応を問う (4) 学校現場での熱中症対策と普通教室以外のクーラー設置状況を問う
		8 子育て支援について	保育待機児童と放課後児童クラブ待機児童の状況、課題及び取組を問う
		9 政治とカネの問題について	政治家を巡っては、久高元那覇市議会議長の贈収賄事件に続き、政治資金規正法違反、公選法違反が疑われる政治とカネの問題が次々発覚している。花城大輔沖縄市長が代表を務める自民党沖縄市区第一支部が、2024年に受けた100万円の寄付を政治資金収支報告書に記載せず、収入額を実際より少なく記入したとして、神戸学院大の上脇博之教授が8月29日、花城氏と会計責任者に対する政治資金規正法違反容疑の告発状を沖縄県警に提出した。2024年の宜野湾市長選について、自民党県連と佐喜真淳市長の選挙母体「宜野湾がいちばん市民の会」の収支報告書にも食い違いが生じている。佐喜真氏が立候補した2022年の知事選については、選挙母体となった「経済・危機突破県民の会」の収支報告書も、政治団体設立の届け出前に収入や支出が記載されており、政

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			治資金規正法違反が疑われる状態となっていた。 そして、今回、県知事選に立候補している自民党 などが推薦した陣営が8月5日に那覇市のホテル で開いた決起集会で、ビールや泡盛、ハイボール などを含む「飲み放題」が、本来の価格とみら れる2420円から約6割引きとなる1人1000円の 参加費で提供されていたことが「赤旗」の9月1 日のスクープで判明している。会場のホテル側は 取材に値引きを認めている。神戸学院大学の上脇 博之教授は、参加者が値引き分の利益を得たこと になるとして、政治家や政治家の関係団体などか ら有権者への寄付を禁じた公職選挙法違反の疑 いがあると公職選挙法違反容疑の告発状を沖縄 県警に送付している。これら政治とカネ問題への 見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	村 上 ゆうじ (那覇ぬちぐる)	GW2050 P R O J E C T S に ついて	(１) 那覇市が大々的に推進するGW2050 P R O J E C T Sには那覇空港の機能強化も含まれているが、その滑走路は航空自衛隊と共用されていて、先月の18日にはミサイルを積んだ自衛隊のF15 戦闘機による事故が発生した 那覇市議会は先日、空港の民間専用化を求める意見書と決議を全会一致で可決した自衛隊機による事故やトラブルは過去から繰り返し発生しており、議会は何度も意見書を提出してきたが、改善されないまま今に至る GW2050 P R O J E C T Sでは、この滑走路の軍民共用問題をどう扱うのか伺う (２) このプロジェクトでは、交通渋滞の解消を大々的に謳っているが、長年にわたって深刻な問題であるこの渋滞の問題を、今から 24年後の2050年まで放置するという事なのか 今すぐにでも取り掛かれる対策はいくらでもあり、GW2050 P R O J E C T Sと切り離し、今日からでも取り組むべきだと考えるが、見解を伺う (３) 多くの人に知られていない「朝鮮国連軍」、その国連軍地位協定の5条に定める基地の使用には県内の嘉手納飛行場、普天間飛行場、ホワイトビーチが定められている。この国連軍が使用する基地とGW2050 P R O J E C T Sとの整合性について伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	大 山 盛 嗣 (那覇ぬちぐくる)	本市防災対策について	地域防災計画の改定について伺う。現行計画は令和２年５月の策定から６年が経過した。国は防災基本計画を毎年改定しており、重点事項として、①大規模・広域災害への即応力、②物資の円滑な供給、③安全な避難、④避難生活から生活再建までの支援を掲げ、業務の標準化、人材育成、実践的訓練、複合災害への備えを求めている。県の計画も、離島県では空港や港湾が止まれば応援と物資が遅れるとして、受援体制や避難所の環境整備や、在宅・車中泊避難者への支援を重視しているようである ７月の熊本地震では、応援職員を受け入れて仕事を割り振る体制の不足、物資が集積拠点に滞留し避難所まで届かない問題、自宅避難や車中泊者の把握漏れ、断水の復旧遅れ、避難所のトイレ、冷房・電源の不足が生じた。上記を踏まえ、以下伺う (１) 現行計画をどう評価しているか。改定に際して総合的な点検を行い、情報を整理し公表する考えはあるか (２) 指定避難所ごとの食料、飲料水、生活用水、携帯トイレは何人分、何日分あり、不足数はいくらか。また、寝具、ベッド、発電機、燃料、蓄電池、冷房、通信手段を備えた指定避難所はそれぞれいくつあるのか (３) 現行計画は市民に３日～７日分の食料、飲料水、携帯トイレ等の備蓄を求めているが、空港・港湾が止まり、外部支援が７日間以上届かなくなった場合の対応は想定しているか (４) 在宅・車中泊避難者、観光客、外国人、要配慮者をどう把握し、物資と情報を届けるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 現在不足している物資や取組に関する整備目標を明確にし、防災訓練等で検証した結果や整備状況を継続的に公開すべきと考えるが、見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、 関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	宇 根 良 也 (無所属クラブ)	市政運営について	(１) 市長の政治姿勢について 今定例会は、知念市長にとって１期目最後の定例会となる。市長就任以来、「旗頭のまち宣言」、那覇市立病院の建て替え事業、小中学生の学校給食費無償化、キッズニアの開催など、多岐にわたる施策を推進してきた これまでの４年間の市政運営について、市長自身がどのように総括し、成果と残された課題をどのように認識しているのか伺う。また、２期目の市政運営に向け、どのような那覇市を目指し、何を実現していこうと考えているのか、市長の決意と覚悟を伺う (２) 本市独自の物価高騰対策について 物価高騰が長期化し、食料品や光熱費をはじめとする生活必需品の価格上昇が、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている 国や県による支援策に加え、市民生活や市内事業者の実情を最も身近で把握する基礎自治体として、本市独自の物価高騰対策について、今後どのように取り組んでいく考えか見解を伺う (３) 世代循環型社会に対する認識について 少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、高齢者福祉、障がい福祉、子育て支援、教育施策などを個別に捉えるだけではなく、子ども、子育て・現役世代、高齢者が世代間で支え合い、次の世代へつないでいく「世代循環型社会」の視点が重要であると考え 子ども・子育て支援や教育施策への投資が、本市の将来にどのような効果をもたらすと考えているのか、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 高齢者の移動手段支援について 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、買い物や通院、地域活動への参加などを支える移動手段の確保が重要であり、外出機会の確保は健康寿命の延伸や社会参加の促進にもつながるものと考え 本市における高齢者の移動手段支援の現状と課題を伺う。また、タクシー利用助成制度の導入や、モノレール・路線バスなど公共交通機関の運賃助成及び利用支援策の充実について見解を伺う (5) 将来を見据えた道路インフラ及び交通インフラの整備について 道路や公共交通は、市民生活や経済活動を支える重要な社会基盤であるとともに、将来世代へ引き継いでいく重要な社会資本である 都市計画道路事業の進捗状況と今後の整備方針及び財源確保について伺う。また、LRT導入に向けた現在の検討状況と今後の方向性、モノレールや路線バスなど既存公共交通との連携を含めた将来の公共交通ネットワークの構築について、市長の見解を伺う (6) 「稼げる那覇市」の実現について 本市が将来にわたり安定した行政サービスを提供し、子育て・教育、福祉、社会基盤整備など必要な施策を持続的に実施していくためには、限られた財源を配分するだけでなく、地域経済を活性化し、本市自らが稼ぐ力を高めていく視点も重要であると考え 「稼げる那覇市」の実現に向け、今後どのような取組を進めていく考えか、市長の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	上 里 ただし (みんなの協働！)	1 子育て世帯への経済的支援について 2 文化財を活用した観光まちづくりについて	(1) 那覇市まなびクーポンについて、所得制限の緩和や小学生低学年への対象世帯の拡充を求める市民からの声を把握しているか伺う。また、こうした声に応じて事業を拡充すべきではないか伺う (2) 学校における保護者の負担軽減について ① 保護者等が負担している教材、とりわけ算数セット、彫刻刀、鍵盤ハーモニカ、裁縫セットを学校備品として調達・整備した場合、保護者の負担額がどの程度軽減されるのか伺う ② 文部科学省の「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について」に基づき、さらなる取組を進めるべきではないか。見解を伺う (1) 首里城周辺の文化財整備と観光まちづくりについて ① 玉陵と首里城の周遊券の導入に向けた進捗について伺う ② カー（井戸）等の地下水の水量回復を含む、水辺環境の保全・整備について伺う ③ 「史跡さくの川」周辺の環境整備に必要な用地取得について伺う (2) 那覇軍港の移転を見据えた埋蔵文化財調査について、必要な財源をどのように確保するのか。また、米軍との調整・交渉の進捗や、今後どのような体制で取り組むのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 市民との協働によるまちづくりについて 4 固定資産税の税収増及び新たな税のあり方について	(1) 組織体制の見直しについて、以前より教育委員会の生涯学習部門と市長部局のまちづくり協働推進課の統合など、組織改革を提案してきたが、その取組の進捗を伺う (2) 一部の公民館への非常勤館長の登用や指定管理者制度の導入など、先行して取組んだ事例を参考にして進めるべきと訴えてきたが、その進捗を伺う (1) 令和7年度の税収に占める固定資産税の割合、前年比の伸び及び過去5年間の推移を伺う (2) 令和7年度の徴収率及び過去5年間の徴収率の推移について伺う (3) 空き家による周辺地域への影響について、本市において、空き家からの火災、窃盗など、周辺地域に被害を及ぼしている事例を把握しているか伺う (4) 本市の空き家対策事業における予算及び対象となる件数について伺う (5) 本市における高層マンションの非居住住宅の数を把握することができるのか伺う (6) 京都市が導入を決定し、神戸市でも検討が進められている「非居住住宅利活用促進税」について、本市においても、非居住住宅の利活用促進を目的とした同様の税制度の導入を検討すべきではないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 平和学習のあり方について	辺野古沖小型船転覆事故による2人が亡くなる痛ましい事件が発生したが、今後の平和学習のあり方について見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和８年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	糸 数 たかこ (うない・にぬふあ)	1 市長の政治 姿勢について	(１) 故翁長雄志知事が急逝して、今年で８年となる。国との関係においても、大きな圧力に屈することなく、沖縄が抱える問題について国の責任を正面から問い続けた。知念市長は４年前、翁長市政、そして城間市政を支え、その流れを継承する立場を示して市長に就任した。一方、現在行われている県知事選挙において、市長は古謝候補を応援する首長として名を連ねている。古謝候補は、辺野古新基地建設を容認する立場を示しており、翁長市政、城間市政を継承するとして就任した知念市長が、今回、辺野古新基地建設を容認する候補を支持することについて、その政治姿勢との整合性をどのように考えているのか。市長自身は、古謝候補の辺野古新基地建設容認という政治姿勢をどのように捉えているのか、見解を伺う (２) 古謝候補は、県知事選挙の選挙戦初日に「国のせい、大企業のせいにしない社会をつくろう」と発言している。政治や行政には、個人の努力だけでは解決することのできない生活上の困難や、既存の制度からこぼれ落ちる人々の状況を把握し、その背景にある制度や社会構造上の課題に対応する責任があると考えます。物価高騰や所得格差、子育て、介護、生活困窮など、市民生活を取り巻く課題が複雑化する中、「誰かのせいにしない」という言葉が、困難を抱える市民に自己責任を求めることや、公的責任を後退させることにつながってはならない。知念市長は、古謝候補の「国のせい、大企業のせいにしない社会をつくろう」との発言をどのように受け止めているのか。また、制度の狭間に置かれた市民に対する行政の責任について、市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 GW2050 P R O J E C T Sについて	(3) 那覇市はこれまで、男女共同参画、ジェンダー平等、性の多様性の尊重などを市政の重要な理念として位置づけ、レインボーなは宣言をはじめ、さまざまな取り組みを進めてきた。一方、今回の県知事選挙において古謝候補を応援する政治勢力の中には、選択的夫婦別姓や同性婚をはじめとするジェンダー平等や性の多様性に関する課題について、本市が進めてきた方向性とは大きく異なる主張をしている政党、政治家もいる。もちろん、同じ候補者を応援するからといって、すべての政策や政治的主張が一致しているとは限らない。だからこそ、市長自身の政治姿勢について確認する。知念市長は、那覇市がこれまで積み重ねてきた男女共同参画、ジェンダー平等、性の多様性を尊重する施策について、今後も後退させることなく推進していく考えに変わりはないか、市長の見解を伺う (1) GW2050 P R O J E C T S推進協議会から成長戦略が示され、その中で、県民総生産及び県民所得を2倍以上に押し上げるという大きな目標が掲げられている。先に行われた議員向け説明会では、現在行われている県知事選挙において、古謝候補が掲げている「県民所得2倍」という政策との関連性について質問したところ、特別顧問から、古謝候補の政策とは関係がない旨の説明があった。GW2050 P R O J E C T Sは、特定の候補者や政党の政策として進められるものではなく、官民が連携し、沖縄の長期的な発展を目指して進めていくプロジェクトであると理解している。古謝候補が掲げる「県民所得2倍」という政策と、GW2050 P R O J E C T Sの成長戦略に掲げられている県民所得を2倍以上にするという目標との関係について、推進協議会の一員である本市の認識及び見解を改めて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 こどもへの性暴力防止について	(2) GW2050PROJECTSは、当然、沖縄県との連携も極めて重要になると考える。現在、県知事選挙が行われているが、その結果によって県政の政策方針が変わる可能性もある。先の議員向け説明会では、県知事選挙の結果がGW2050PROJECTSの成長戦略に影響するののかとの質問に対し、基本的には影響しない旨の回答があった。県知事選挙の結果にかかわらず、GW2050PROJECTSの成長戦略及びその実現に向けた取組は継続して進められるものと本市としても認識しているのか見解を伺う (1) こどもへの性暴力を防止するためには、大人側の犯罪事実確認や研修、組織としての防止策に加え、子ども自身が自らの権利を知り、「嫌だ」「おかしい」と感じたときにそれを表明し、安心して相談できる力と環境を保障することが重要である。性暴力を含むあらゆる暴力から子どもを守るため、発達段階に応じて、自分の心と体は自分のものであること、嫌なことには嫌と言ってよいこと、困ったときには信頼できる大人に相談してよいことなど、子どもの権利を基盤とした教育を継続的に行う必要があると考える。こども性暴力防止法の施行を契機として、本市及び教育委員会において、子どもへの人権教育、性暴力防止教育をどのように充実させていく考えなのか、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」、いわゆる「こども性暴力防止法」は、子どもと接する仕事に従事する者による性暴力を防止するため、学校設置者等に必要な措置を義務づけるとともに、民間教育保育等事業者についても認定制度を設けるものである。子どもへの性暴力は、一度起きてしまえば、その被害が長期にわたって子どもの心身やその後の人生に大きな影響を与える可能性がある。被害が起きた後の対応だけではなく、「起こさないために何をするのか」が極めて重要である。「法施行を待って準備を始めるのではなく、施行時に実効性のある取り組みをスタートできるよう、今から体制を整えておく必要がある。」本市及び教育委員会において、こども性暴力防止法の施行に向け、現在どのような準備、検討を進めているのか伺う (3) この法律で重要なのは、子どもたちが日常的に過ごすさまざまな場所で、性暴力を防止する環境をつくっていくことである。民間教育保育等事業者については、一定の要件を満たした事業者を国が認定する仕組みが設けられている。特に、小規模な保育、教育、学習支援、スポーツ、放課後の居場所など、子どもと日常的に接する民間の事業者や団体にとって、新しい制度について情報を収集し、必要な体制や規程を整え、認定申請まで行うことは、決して小さな負担ではない。制度の周知や認定取得を事業者任せにするのではなく、本市として、市内の対象となり得る民間教育保育等事業者に対し、制度の周知や説明、認定取得に向けた相談、研修などの支援を行う必要があると考える。すでに行っている取組及び今後の支援について見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) こども性暴力防止法については、犯罪事実確認、いわゆる日本版ＤＢＳの仕組みに注目が集まりがちだが、過去の犯罪歴を確認することだけで、子どもへの性暴力を防ぐことができるわけではない。２月定例会において、市内小学校に招聘された外部講師について、セクシュアル・ハラスメントに関する疑惑が報道されている人物であったことから保護者から不安の声が寄せられた事案が取り上げられた。教育委員会からは、大学に対し問題行動の疑いが持たれている講師の活動制限の検討を要請したこと、また、今後、外部講師を選任する際には、経歴等について情報を確認し、慎重に判断するよう管理職研修会等で周知する旨の答弁があった。一方、市長部局においても、文化、芸術、スポーツ、福祉、地域活動など、さまざまな分野で子どもが参加する事業があり、外部団体との共催、後援等も行われている。子どもの安全を守る責任は教育委員会だけが担うものではなく、本市全体で共有されるべきものである。犯罪歴や正式な処分の有無のみをもって判断するのではなく、重大な懸念を示す情報がある場合には、子どもの安全と最善の利益を最優先として慎重に判断する必要があると考える。こども性暴力防止法の施行を契機に、市長部局を含めた全庁的な課題として、外部人材の選任や外部団体との共催、後援等における子どもの安全確保について、一定の考え方や判断基準を共有する必要があると考えるが、本市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長